

令和6年第5回周南市議会定例会一般質問通告一覧表

(令和6年12月5日～12月10日)

1 小林正樹（自由民主党周南）

1 業務委託契約について

(1) 様々な社会課題解決に向けて、今後、成果連動型民間委託契約方式（P F S）を契約手法の一つとして導入していく考えは。

2 不登校児童生徒支援について

(1) 本市における不登校や不登校傾向を認める児童生徒の実情及び要因把握は。

(2) 「不登校の児童生徒全ての学びの場を確保し、学びたいと思った時に学べる環境を整える」ことについて、市の取組を問う。

(3) 「心の小さなSOSを見逃さず、「チーム学校」で支援する」ことについて、市の取組を問う。また、不登校や不登校傾向のある児童生徒の要因解決に向け、医療面でのケアをより強化する必要があると思うが、市の考えは。

(4) 「学校の風土の「見える化」を通して、学校を「みんなが安心して学べる」場所にする」ことについて、市の取組を問う。

3 周南公立大学学生の住生活の充実について

(1) 今後ますます増える大学生の住宅不足が課題との話を聞く。そこで、以下を問う。

ア 令和6年度から始めた公営住宅の大学生入居について取組状況及び成果は。また、段階的に対象戸数を増やすよう取り組むべきではないか。

イ 学生寮の検討は。

ウ 現在、利用のない民間の賃貸物件の流通促進が必要と思うがどうか。

2 遠藤伸一（公明党）

1 職員の適正配置について

(1) 感染症や近年多発する自然災害などへの対応や行政ニーズの多様化、複雑化などにより市職員の業務量が増加しているものと推察される。将来にわたって安定した住民サービスを提供できる体制づくりが急務である。現状分析と今後の方針について、以下を問う。

ア 適正な職種別の職員数及び年齢構成は。

イ 定年延長対象者や役職定年対象者の活用は。

ウ 育児休業の取得促進は。

(2) 周南市職員配置適正化方針を策定しているが、会計年度任用職員等を含めた総職員数での適正管理を図るべきではないか。

2 自治体DXの推進について

(1) 窓口DX化による業務改善の取組について、以下を問う。

ア 窓口での受付件数と手続にかかる時間は。

イ 「書かない窓口」の実装に向けたこれまでの取組と課題は。

ウ 国が運営するマイナポータルからオンライン申請ができる「ぴったりサービス」の手続の種類と申請件数は。

3 服部恭弥（志高会）

1 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築について

- (1) 精神障害に対応する地域包括ケアシステムの取組について、以下を問う。
- ア 現在の取組状況はどうか。
 - イ 精神疾患や精神障害の理解の促進手段として、「心のサポーター養成事業」に取り組むことができないか。

2 教育支援センターの役割について

- (1) 教育支援センターの果たす役割について、以下を問う。
- ア 学習支援と心理的支援体制は。
 - イ 社会的スキルや自立のための支援は。
 - ウ 家庭支援と保護者相談の対応は。
- (2) 教職員経験者のみならず、心理カウンセラーや特別支援教育の専門家、社会福祉士など、専門知識を持つ人材の配置は検討できないか。

3 上下水道施設の維持について

- (1) 地震発災時に上下水道施設を維持する取組状況について、以下を問う。
- ア 本年1月からの上下水道管の破損や漏水が発生した件数及びその原因は。
 - イ 耐震化に向けた対策は。
 - ウ 災害対策を進める上で、上下水道局の財政状況は。
-

4 山本真吾（未来ラボ）

1 新南陽総合支所について

- (1) 供用開始が近づく新南陽総合支所について、以下を問う。
- ア 整備事業の進捗状況は。また、供用開始はいつになるか。
 - イ 市民への周知方法は。また、オープニング式典等は行うのか。
 - ウ 防災拠点として、どのような機能を備えているのか。
 - エ 新たな新南陽総合支所は、脱炭素化に配慮されているか。
 - オ 新南陽総合支所の会議室を地域づくりの団体等に開放することについての考えは。
- (2) 富田地区の地域づくりを推進するために令和5年度に創設された地域づくり推進室について、以下を問う。
- ア どのような業務に従事しているのか。
 - イ 地域づくり推進室の職員数は適正か。
-

5 小林雄二（市民の会）

1 水素先進都市「周南」の取組状況について

- (1) 周南市水素利活用協議会は、周南コンビナートで生み出される水素エネルギーをまちづ

くりに生かすことを検討するため、企業関係者、商工関係者、学識経験者、国、県、市及び専門的な機関との連携の下、以下について協議されているが、それぞれの今日までの協議状況はどうか。

ア 水素エネルギーの理解、普及及び啓発に関することについてはどうか。

イ 水素ステーションの利活用に関することについてはどうか。

ウ 水素エネルギーを活用したまちづくりに関することについてはどうか。

エ その他水素エネルギーに関することについてはどうか。

(2) 周南市水素利活用計画の中での燃料電池自動車の段階別基本指標はどうか。

ア 水素ステーションの現在の設置数は。また、新規水素ステーションの設置は。

イ 燃料電池自動車、水素自動車等、車両数についてはどうか。

ウ 定置用燃料電池数等についてはどうか。

(3) 県においては「水素先進県」実現加速化事業として、燃料電池自動車等の導入促進など水素需要の拡大を図るとともに、県内中小企業等の水素関連産業への参入を支援するとあるが、周南市の実情はどうか。

2 職員定数適正化について

(1) 周南市職員配置適正化方針（2023年度～2038年度）の中で、働き方改革の定着と稼働職員の確保として、職員の健康や働きやすい職場づくりのために働き方改革をより推進していくとある。適正化計画は長期的視点に立ったものであるが、新年度の予算編成方針に当たっての留意事項として、働き方改革の実践や事業の見直しにより、時間外勤務の削減を図るとともに、会計年度任用職員の配置に当たっては、従事させる事務の必要性、効率性を十分に検討し、必ず見直しを図ることとされている。このことについて、以下を問う。

ア 働き方改革の定着と稼働職員の確保として、職員の健康や働きやすい職場づくりとある。福利厚生拡充が重要であると思うが、どのような取組を行っているのか。

イ 事業の見直しは、住民サービス低下になったのでは本末転倒であるが、見直しとはどういうことを想定しているのか。

ウ 時間外勤務の削減を図るということは、勤務過剰の状態をどう改善するかということであり、作業量に対する必要時間を定量化し、適正定員を考えていくことから始めなくてはならないのではないか。

エ 会計年度任用職員の配置に当たっては、見直しを図ることが強調されているように伺えるが、正規・非正規職員の割合についても適正化を図るといふことか。

3 不登校児童生徒の実情と対策について

(1) 昨年度、不登校状態だった小中学生は前年度比16%増の34万6,482人だったが、文部科学省の集計で分かった。全児童生徒のうち、不登校の児童生徒が占める割合は前年度と比べ0.5ポイント増え3.7%であった。小中学校の不登校児童生徒数は11年連続で増加しており、不登校児童生徒への支援の充実について、以下を問う。

ア 周南市における小中学校の不登校児童生徒数の動向はどうなっているか。

イ 教育支援センターを活用した学習支援の取組状況はどうか。

ウ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによる相談支援体制はどのようになっているか。

エ フリースクールなどの民間施設等との連携は、どのようになされているか。

オ 中央教育審議会答申で提言されているいじめや不登校対応専任の教員の配置について、どのように考えているか。

6 小池一正（公明党）

1 がん患者の支援について

(1) 介護保険が利用できないAYA世代の終末期がん患者に対する在宅療養支援を行うべきと考えるがどうか。

(2) アピアランス支援事業について、以下を問う。

ア 県のアピアランスケア推進事業助成金の助成対象とならない方に、ウィッグ等のアピアランスケア用品購入費等について、市で助成はできないか。

イ 県のアピアランスケア推進事業助成金の対象とならないアピアランスケア用品の購入等について、市で助成はできないか。

2 災害に備えた施策について

(1) 災害時における民間企業等との協定について、オストメイト対応の簡易トイレやストーマ装具の供給についてはどうか。

(2) オストメイトの方の災害時用のストーマ装具を市が預かる取組をしてはどうか。

(3) 災害時避難所におけるマンホールトイレ設置についての本市の取組は。

(4) 自走式水洗トイレカーの導入を提案するがどうか。

7 江崎加代子（公明党）

1 こども誰でも通園制度について

(1) 令和8年度から始まる、こども誰でも通園制度への準備について、以下を問う。

ア どのような子供が対象者となるのか。また、本市での対象人数は。

イ 一時預かり事業と当該制度の違いは。

ウ 本市での、一時預かり事業の利用者数は。

エ 本市で取り組む上で、どのような課題があるか。

オ 課題検証のためには実証的な取組が必要と考えるがどうか。

2 障害者への支援について

(1) 障害者における「8050問題」について、本市の考えを問う。

ア 8050問題のリスクのある世帯を把握しているのか。

イ 8050問題の世帯には、通院やサービスを受けていない世帯もあると思うが、その支援体制は。

ウ 8050問題は早期の相談等を促す必要のあるケースもあると思うが、周知や啓発はどのようになっているのか。

3 不登校支援について

- (1) 不登校対策について、以下を問う。
- ア 不登校児童生徒が本市でも増加しているとのことだが、どのような傾向があるのか。
 - イ ステップアップルームが3校設置されているが、どのような効果が認められるか。
 - ウ ステップアップルームと教育支援センターの取組に違いはあるのか。
 - エ 教育支援センターは1か所しかなく、遠方であるため通えない子供たちもいると聞く。対策が必要と考えるがどうか。
 - オ 早期対応が大切だが、本市の取組は。
 - カ 「教室以外の学習等の成果の適切な評価の実施」について、本市の取組は。
-

8 佐々木照彦（未来ラボ）

1 不登校対策について

- (1) 文部科学省が10月31日に公表した令和5年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果において、県内で不登校になった児童生徒の数は10年連続の増加となった。国も令和5年3月からCOCOLOプランに取り組んでいる。そこで本市の取組について、以下を問う。
- ア 教育支援センターの現状はどうか。
 - イ 不登校児童生徒の居場所、学びの場はどうなっているか。
 - ウ 不登校に関する地元の相談窓口や体制は。

2 健康づくりについて

- (1) 第3次周南市健康づくり計画は、今年度で折り返しを迎える。また、令和6年3月には周南市国民健康保険第3期データヘルス計画も示されたところである。そこで、以下を問う。
- ア 歯や口腔の健康について、本市では平成31年3月に周南市民の健康を支える歯と口腔に関する条例を制定し、取組を進めているが、現状と課題は。
 - イ 特定健康診査受診率向上に向けて、さらなる取組は。

3 雨水排水対策について

- (1) 令和2年に開発許可等の審査基準を一部改正しているが、小規模の開発行為等により、雨水排水処理が追いつかず、市民の安全な生活環境を確保する上で問題となっている。そこで雨水排水対策について、以下を問う。
- ア 開発許可についての現状はどうか。
 - イ 雨水排水対策の取組状況は。
-

9 貞本昌也（未来ラボ）

1 終活情報登録制度の普及促進について

- (1) 県内初の取組として、本年7月から開始された周南市終活情報登録制度について、以下を問う。
- ア 開始後の実績及び市民の反応は。
 - イ 周知の取組は。

ウ 制度内容や運用体制等について、課題はあるか。

エ 周知や運用について、関係機関等との連携を強化し、さらなる普及を図ることが、高齢者や高齢者に寄り添う人の安心につながると思うがどうか。

2 熊による人身被害の対策強化について

(1) 近年、熊の目撃情報件数が増えてきている。特に、人里付近での目撃情報の増加に、地域住民は大きな不安を抱いている。こうした中、本市において人身被害が発生した。こうした事態が再び発生することは防がなければならない。そこで、熊による人身被害防止のための対策強化について、以下を問う。

ア 県と連携して対策が講じられているが、具体的な対策内容は。

イ 地域住民の安心安全を守るため、特に子供の通学路や人里近くの目撃地点周辺には対策強化が必要だと考えるが、見解は。

ウ 広報等による注意喚起や行政職員及び地域住民による警戒には限界がある。熊を識別できるAIカメラの設置により、被害防止を図ることはできないか。

3 スポーツコンベンションの推進について

(1) 周南市スポーツ推進計画において、公益財団法人周南市スポーツ協会と連携し大規模大会等を誘致することで、スポーツコンベンションの推進による交流人口の拡大やにぎわいの創出等に努めることとしている。今年度で計画期間が最終となることから、これまでのスポーツコンベンション推進の取組及び今後について、以下を問う。

ア 中国大会以上の大規模大会の誘致数の実績と評価は。

イ 各種競技団体ではスポーツコンベンションを進めているが、大会規定に沿った競技用の備品等がそろわず、大会誘致の機会を逃す事態が危惧されている。今後の競技用備品の整備について、どう考えているのか。

10 西尾孝夫（市民の会）

1 介護業界における人材確保について

(1) 本市における介護人材の不足状況についての認識はあるか。

(2) ケアマネジャーの現状について、以下を問う。

ア 本市での実態はどうか。

イ 関係団体と情報を共有できているか。

ウ 更新研修の費用支援については検討できないか。

2 公園管理について

(1) 公園管理の状況について、以下を問う。

ア 各種公園の管理状況についてはどうか。

イ 樹木や雑草等の環境整備において、今後新たに管理計画を定める必要があると思うがいかがか。

(2) 「TOSOH PARK 永源山」の老朽化した施設整備についてはどうか。

3 周南市中心市街地活性化基本計画について

(1) 次期計画策定について、以下を問う。

- ア 進捗状況についてはどうか。
 - イ 市と地元商店街等の組織との連携状況は。
 - ウ 「公園都市（パークタウン）周南」を掲げる中で、流動性の確保をどう考えているか。
- (2) 戦後80年を迎えるに当たり、徳山駅南側整備について、どのように考えているか。

4 地域文化を守る教育について

- (1) 学習指導要領における神話の位置づけについて、どのように考えているか。
 - (2) 地域文化である民俗芸能等の保護及び教育についての現状と考えを問う。
-

1 1 土屋晴巳（志高会）

1 周南市行財政改革大綱について

- (1) 令和6年度は第4次周南市行財政改革大綱の最終年度である。そこで、以下を問う。
 - ア 第4次周南市行財政改革大綱の評価は。
 - イ 本市の行財政運営は厳しい状況が続いている。次年度からは周南市まちづくり総合計画に組み込むとのことだが、その意図は。また、市民のニーズに応える行財政基盤の確立はできるのか。

2 令和7年度当初予算編成について

- (1) 10月15日に令和7年度周南市予算編成方針が示された。そこで、以下を問う。
 - ア 第4次周南市行財政改革大綱行財政改革プランでは、令和7年度当初予算において収支均衡した財政構造への転換を図るとされているが、転換は可能か。
-

1 2 篠田裕二郎（自由民主党周南）

1 物価高騰に対する経済支援について

- (1) 物価高騰によって住民税非課税世帯などの低所得者は困窮している。給付金の支援はできないか。

2 動物愛護の活動に対する支援について

- (1) 周南市不妊・去勢手術費補助事業について、以下を問う。
 - ア 不妊・去勢手術の実績は。
 - イ その現状をどう捉えているか。
 - ウ 補助金制度拡充の考えは。
- (2) ふるさと納税を受け付けるメニューとして動物愛護に関するものを新設することはできないか。
- (3) 犬、猫の殺処分を増やさないために、シェルターやドッグラン、不妊・去勢手術のできる機能を持った動物愛護センターをつくることはできないか。

3 職員の働きやすい環境の整備について

- (1) 11月から県が始めた職員の服装の柔軟化について、通年でノーネクタイ、ノージャケットも可とする働き方改革を本市でも実施することはできないか。
-

1 3 河井美和子（輝）

1 ふるさと納税について

- (1) ふるさと納税のPRについて、以下を問う。
 - ア 本市の返礼品は400種類以上と多いが、目玉商品は何か。
 - イ ふるさと納税の収支及び課題はどうか。また、目指すところはどこか。
 - ウ 周南工場夜景クルージングや湯野温泉宿泊といった、今人気の高い体験型返礼品を考えてはどうか。

2 コンパクト・プラス・ネットワークについて

- (1) 本市におけるコンパクト・プラス・ネットワークに対する考えや、取組の現状は。
- (2) コンパクト・プラス・ネットワークの実現に向け、JR各駅と熊毛総合支所、鹿野総合支所、須々万支所を拠点として、各拠点をコミュニティバスで結ぶという考えについて、市の見解は。

3 市民の健康づくりについて

- (1) 市民の健康づくりのために、歩くライフスタイルについて、どういう取組をしているか。
-

1 4 古賀洋子（志高会）

1 自動運転EVバスの運用について

- (1) 11月より実証運行を開始した自動運転EVバスについて、以下を問う。
 - ア 県が主体の取組だが、市としては実証運行の開始までどのような取組を行ったか。
 - イ 今後の展望について、市はどのように考えているか。

2 学校給食の内容及び費用負担について

- (1) 公立の小中学校の給食について、以下を問う。
 - ア 献立の内容について、以下を問う。
 - (イ) 児童生徒や保護者からの評判は。
 - (ロ) 山口県産食材の使用割合は。
 - イ 費用負担について、以下を問う。
 - (イ) 保護者にとって給食費の負担が大きいのではないかと考えるが、市の見解は。
 - (ロ) 無償化した場合、市の負担額はどのくらいになるのか。

1 5 藤井直子（日本共産党）

1 小中学校体育館のエアコン整備について

- (1) 小中学生の熱中症予防のために必要ではないか。
- (2) 避難所として使用する場合に必要ではないか。

2 市営住宅のエアコン整備について

- (1) 被災者向け住宅として使用するとき備えて、整備が必要ではないか。

3 高齢者支援事業について

- (1) 群馬県高崎市では、「高齢者ごみ出しSOS」、「高齢者力しごとSOS」、「高齢者世帯買い物SOS」といった高齢者支援事業があるが、本市で同様の取組をしてはどうか。

4 上関町への使用済み核燃料中間貯蔵施設の建設について

- (1) ボーリング調査終了を受けて、市の考えは。
 - (2) 再処理工場と最終処分場の建設のめどが立たないことから、永久貯蔵施設となるのではないかと考えるがどうか。
 - (3) 建設予定地から半径30キロメートルに本市の一部が入っていることから、反対の意思を表明すべきと思うが、市の考えは。
-

16 渡辺君枝（日本共産党）

1 マイナ保険証について

- (1) 厚生労働省は医療機関でのマイナ保険証の利用率が10月時点で15.67%と明らかにした。本市の利用率はどうか。
- (2) マイナ保険証と医療証等のひもづけはいつになるのか。
- (3) マイナ保険証の登録解除申請について、以下を問う。
 - ア 登録解除申請は何件か。
 - イ 登録解除申請ができることをどのように周知しているのか。
 - ウ 登録解除申請書に解除理由の記入がなくても受けるよう徹底しているか。
- (4) マイナ保険証の登録解除は一、二か月かかると聞くが、その間の対応はどうか。
- (5) 資格確認書について、以下を問う。
 - ア 市外から転入したとき、資格確認書はすぐ発行できるか。
 - イ 要配慮者は申請すればマイナ保険証を持っていても資格確認書が交付される。申請が必要なことをどのようにして周知するのか。
 - ウ 健康保険証と資格確認書はどう違うのか。資格確認書は本人確認書類として使えるか。

2 特別障害者手当について

- (1) どのような人が対象になるのか。
- (2) 要介護5の人は対象になるのか。
- (3) 受給者数は何人か。
- (4) 対象であるにもかかわらず、受給が実現していない人に対する周知が必要ではないか。

3 周南市熊毛勤労者総合福祉センターについて

- (1) トレーニング室の機器を新しく使いやすいものにするなどして、市民の健康増進に寄与する設備としてもっと周知するべきと考えるがどうか。
 - (2) 毎年、敬老会の会場になっているが、女性用トイレは洋式が1階1か所、2階1か所しかない。和式トイレは1階5か所、2階4か所あるが、どこも手すりがなく、高齢者はとても使いづらい。さらに和式トイレは、1階1か所、2階1か所に「故障のため使用できません」の貼り紙があって使えない。緊急避難場所ともなっており、洋式トイレの増設、故障中のトイレの改修を至急するべきと考えるがどうか。
-

17 福田文治（輝）

1 空き家対策について

- (1) 本市の空き家の現状は。

- (2) 本市に寄せられる所有者からの相談は、どのようなものがあるか。
- (3) 庁内における対策について、実施体制や関係団体との連携は取れているか。
- (4) 管理されていない空き家に対する緊急安全措置を市が行ってはどうか。

2 気候変動に伴う災害の防災対策について

- (1) 地球温暖化の影響による激甚化・頻発化する水災害への防災対策について、以下を問う。
 - ア 災害リスクをどう考えているのか。また、それに対する現在の取組は。
 - イ 水災害に対する準用河川への対応は。
 - ウ 地域防災力の維持・向上の取組は。
-

18 青木義雄（自由民主党周南）

1 若者から選ばれる周南市になるために

- (1) 未来人材奨学金返還支援事業について、以下を問う。
 - ア 登録事業者の届出状況はどうか。
 - イ 補助金の申請件数は。
 - ウ 長期的に取り組む事業であるが、第3次まちづくり総合計画の素案において、登録事業者数及び補助金の申請件数が成果指標となっているが、その根拠は。
 - エ 他市でも同様の事業が創設されている。本市が若者から選ばれるためには、柔軟かつ大胆な制度改善も必要となってくると考えるがどうか。
 - オ この事業をより魅力的な制度に進化させるとともに、本市のポテンシャルや将来性を強く感じてもらう必要があると思うがどうか。
 - (2) 新規漁業就業者定着促進事業について、以下を問う。
 - ア 若者を中心に潜在的な需要のある事業と考える。これまでの取組の成果と、その内容は。
 - イ 今後も必要な事業であるが、これまでのPDCAサイクルによる事業の検証はどうか。あったのか。どのような事業改善を図ってきたのか。
 - ウ 漁業者数の増加に向けて極めて重要な取組であるが、漁業者数の推移はどうか。また、今後の予測は。
 - エ 新規漁業就業者の確保は、喫緊の課題である。さらなる増加に向けて、今後どのように取り組むのか。
-

19 細田憲司（輝）

1 太華山における土砂災害対策について

- (1) 太華山登山道がある道貫田地区では、ここ数年に何度も土砂崩れが発生している。かなり危険な急傾斜地区であり、周辺住民も台風や大雨時には自主避難をするなど、大変不安な思いをしている。市ものり面の整備をしてはいるが、万が一大規模な土砂崩れが発生すれば、相当な被害となることが予見される。言うまでもなく、市民の生命・財産を守るのは行政の責務である。そこで、以下を問う。
 - ア この地区は土砂災害警戒区域にも指定されている。何かしら対策を取るべきと考える

がどうか。

イ この地区の下には多くの民家があり、避難所に指定されている榎浜小学校もある。大規模な土砂崩れが起きれば甚大な被害が発生すると考えるがどうか。

ウ 市民の安心安全な暮らし、そして生命・財産を守るためにも、しっかりとした対策を取る必要があると考えるがどうか。

2 保健師の配置について

(1) 本市の健康増進や市民の健康維持について、保健師の果たす役割は大きく、大変期待している。そこで、以下を問う。

ア 保健師の配置状況及び業務内容は。

イ 地域に密着した保健指導を実施するため、各総合支所に保健師を配置または増員してはどうか。

20 有田 力（自由民主党周南）

1 PFI方式の導入について

(1) 導入に当たって、以下を問う。

ア どのようなメリットがあり、どのようなデメリットがあるか。

イ 導入後の施設の運営に当たって市の関わり方は。

2 歯科検診について

(1) 本市の取組について、以下を問う。

ア 乳幼児の検診状況は。

イ 児童生徒の検診状況は。

ウ 18歳以上の成年の検診状況は。

エ 歯周疾患検診の実施状況は。

3 「年収103万円の壁」について

(1) 年収178万円への引上げによる本市への影響について、以下を問う。

ア 市民税の減収は幾らか。

イ 市民サービスへの影響について、市の考えは。

4 人口減少対策について

(1) 本市における人口減少について、以下を問う。

ア 合併から21年、本市の人口と出生数の推移は。

イ 本市の取組状況は。

ウ 昨今の未婚・晩婚化をどう捉えているか。

21 友田秀明（幸友会）

1 市営墓地について

(1) 市営墓地の管理運営に問題点はないか。

(2) 市営墓地は市内に14か所あるが、大迫田共同墓地は昭和24年に開設され75年が経過している。管理については補修等で対応してきたと思うが、利便性や景観、野犬対策等

を考慮すると、ある程度の予算措置を行って本格的なリニューアルを実施すべき時期に来ていると思うがどうか。

- (3) 社会情勢が刻々と変化する今、今後の市営墓地の在り方について検討はしているのか。

2 コンベンションの誘致について

- (1) 今年度、地域振興部から文化スポーツ観光部が分離し、新設された。各種会議、文化芸術鑑賞、スポーツ大会や合宿等のコンベンションや観光客等の誘致に今まで以上に取り組んでいく決意だと捉えているが、今後の事業展開をどのように考えているのか。

2 2 古谷幸男（幸友会）

1 鹿野観光交流拠点施設整備について

- (1) 供用開始を令和10年度から令和9年度に早めることとなり、今年度設計業者との契約が締結された。これまでに鹿野地域住民からどのような提案や意見があったか。それらは取り入れたのか、取り入れていないのか。また、その理由は。

2 指定管理者制度について

- (1) 現在、周南市で公募を行っている施設は幾つあるのか。
(2) 公募と非公募の違いの判断基準を問う。
(3) 各施設の管理運営に対する評価は、行政としてどこまで行っているのか。

3 「年収103万円の壁」の見直しについて

- (1) 見直し後の年収について、103万円から幾らになるか決定はされていないが、年収178万円に引き上げられた場合、市税への影響額は幾らになると試算しているのか。
(2) 所得税が減税され、市・県民税が現行制度のままの場合、年収178万円の方の手取り額は幾らになるのか。